

第三セクター等の状況に関する調査結果

1 調査の目的

本調査は、地方公共団体が出資（「出えん」を含む。）を行っている下記の調査対象法人について、その出資、経営等の状況を把握することを目的としています。

2 調査対象法人

（1）本調査においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

① 第三セクター

- （i）一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている社団法人、財団法人及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人
- （ii）会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

③ 地方独立行政法人

ただし、本調査において、以下の法人は対象としていません。

- ・事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

（2）「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取組み」については、次の法人を調査対象としています。

- ① 地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人（以下「地方公共団体等」という。）の出資割合が 25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が 25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が 25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

3 調査時点

平成 25 年 3 月 31 日現在

（連絡先）

総務省自治財政局公営企業課

廣瀬課長補佐、篠崎係長、福士調査員

電話 03-5253-5635（直通） 内線 23470

FAX 03-5253-5636

目 次

I 第三セクター等の概況

1	第三セクター等の数	1
2	第三セクター等の年次別設立数	2
3	第三セクター等の業務分野	3
4	新設第三セクター等の状況	
(1)	業務分野別状況	5
(2)	地方公共団体区分別状況	5
5	第三セクター等に対する出資の状況	6
6	地方公共団体等の出資割合別法人数の状況	7
7	第三セクター等の役職員の状況	
(1)	地方公共団体区分別状況	8
(2)	法人形態別状況	9
8	第三セクターによる公の施設の管理運営状況	
(1)	法人形態別状況	10
(2)	業務分野別状況	10

II 第三セクター等の経営状況

1	経常損益の状況	
(1)	総括	11
(2)	社団法人・財団法人	14
(3)	会社法法人	14
(4)	地方三公社	15
(5)	地方独立行政法人	16
2	純資産又は正味財産の状況	16
3	減損会計等の適用状況	18
4	財政的支援の状況	
(1)	地方公共団体からの補助金交付額の状況	20
(2)	地方公共団体からの借入残高の状況	21
(3)	地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況	22
5	委託料の状況	24

III 情報公開・経営の点検評価の取組み

1	第三セクター等の情報公開等の状況	25
2	経営の点検評価	25
3	抜本的改革の取組状況	26

IV 第三セクター等の統廃合等の状況

V 第三セクター等の法的整理の状況

29

I 第三セクター等の概況

1 第三セクター等の数

- 第三セクター等の数は 8,056 法人（社団法人・財団法人 3,456 法人、会社法法人 3,515 法人、地方三公社 981 法人、地方独立行政法人 104 法人）であり、平成 24 年度調査時（8,308 法人）に比べ 252 法人減少しています。

区分	都道府県	指定都市	市区町村	合計（構成比）	（参考） 24年度調査
第三セクター計	1,917	552	4,502	6,971（86.5%）	7,181
社団法人・財団法人	1,351	301	1,804	3,456（42.9%）	3,616
公益社団・財団法人	600	157	587	1,344（16.7%）	687
社団法人	60	3	25	88（1.1%）	41
財団法人	540	154	562	1,256（15.6%）	646
一般社団・財団法人	97	25	331	453（5.6%）	240
社団法人	21	2	56	79（1.0%）	46
財団法人	76	23	275	374（4.6%）	194
特例民法法人	654	119	886	1,659（20.6%）	2,689
旧社団法人	132	2	72	206（2.6%）	303
旧財団法人	522	117	814	1,453（18.0%）	2,386
会社法法人	566	251	2,698	3,515（43.6%）	3,565
株式会社	565	249	2,438	3,252（40.4%）	3,294
その他会社法法人	1	2	260	263（3.3%）	271
地方三公社	110	30	841	981（12.2%）	1,033
地方住宅供給公社	39	10	0	49（0.6%）	51
地方道路公社	33	3	0	36（0.4%）	38
土地開発公社	38	17	841	896（11.1%）	944
第三セクター及び地方三公社	2,027	582	5,343	7,952（98.7%）	8,214
地方独立行政法人	66	13	25	104（1.3%）	94
計	2,093	595	5,368	8,056（100.0%）	8,308

（注1）「都道府県」「指定都市」「市区町村」とは、当該法人に対する主要な出資地方公共団体の区分を指す。

（注2）（参考）にある「24年度調査」のデータは、平成 24 年度に実施した「第三セクター等の状況に関する調査（平成 24 年 3 月 31 日現在）」におけるデータを指す。以下の表において同じ。

（注3）表、グラフ等については端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。（以下の表、グラフにおいて同じ）

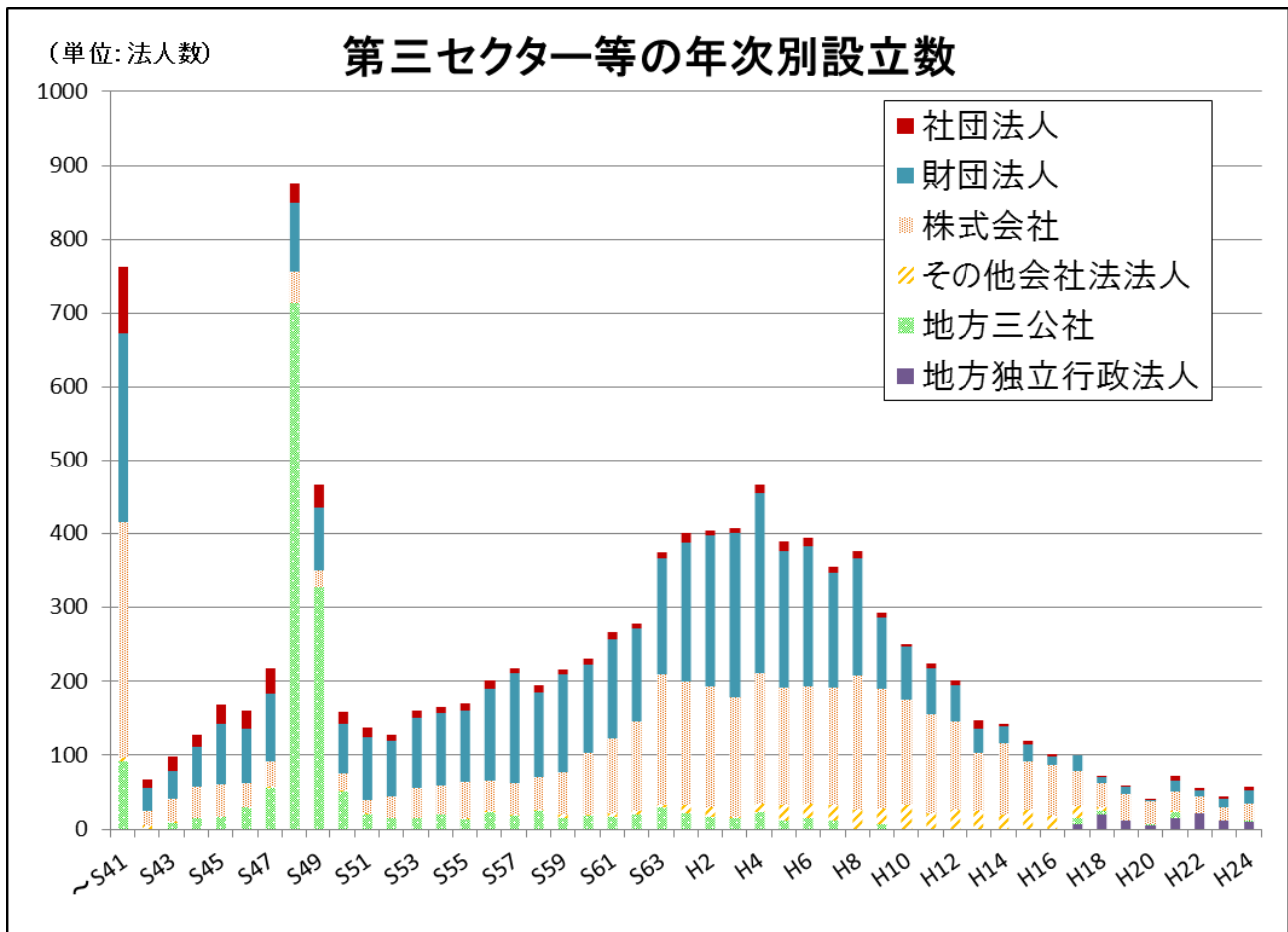
（参考）法人数の推移

区分	H15調査	H16調査	H17調査	H18調査	H19調査	H20調査	H21調査	H22調査	H23調査	H24調査	H25調査
第三セクター計	8,457	8,357	8,217	7,973	7,775	7,686	7,535	7,439	7,317	7,181	6,971
社団法人・財団法人	4,636	4,534	4,390	4,183	4,051	3,973	3,863	3,813	3,723	3,616	3,456
会社法法人	3,821	3,823	3,827	3,790	3,724	3,713	3,672	3,626	3,594	3,565	3,515
地方三公社	1,654	1,590	1,392	1,227	1,205	1,175	1,150	1,117	1,084	1,033	981
第三セクター及び地方三公社	10,111	9,947	9,609	9,200	8,980	8,861	8,685	8,556	8,401	8,214	7,952
地方独立行政法人				8	27	38	44	62	83	94	104
総計	10,111	9,947	9,609	9,208	9,007	8,899	8,729	8,618	8,484	8,308	8,056

（注）地方独立行政法人は平成 18 年度調査から調査対象としている。

2 第三セクター等の年次別設立数（暦年）

- 第三セクター等の設立数の推移を見ると、平成 24 年の設立数は平成 21 年以来の対前年比での増加となりました。また、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）が平成 16 年から施行されたことにより、地方独立行政法人の設立が目立つようになっています。
- 平成 24 年に新たに設立された 57 法人の内訳は、社団・財団法人の設立が 22 法人、会社法法人の設立が 24 法人、土地開発公社の設立が 1 法人、地方独立行政法人の設立が 10 法人となっています。

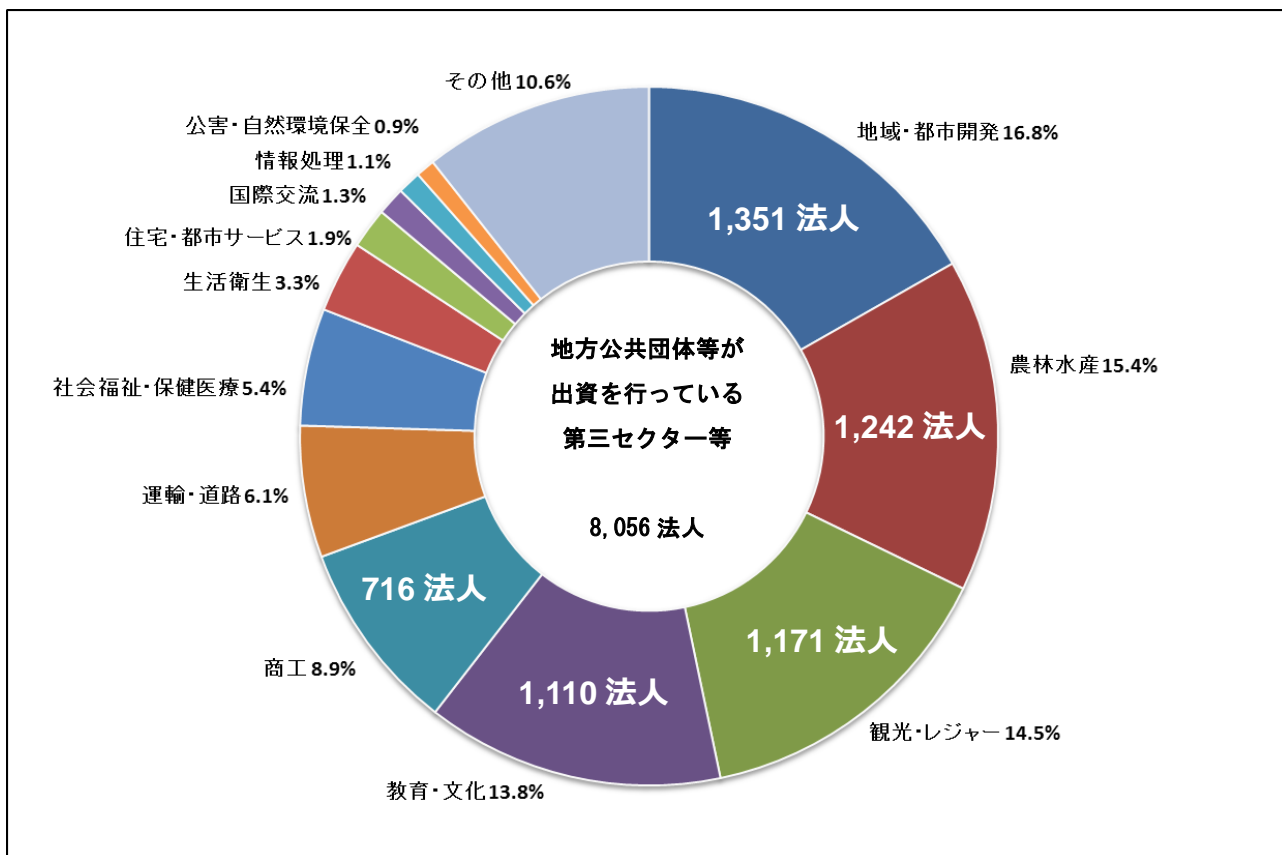


設立年（暦年）	S42	S47	S52	S57	S62	H4	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
社団法人	12	34	7	6	8	12	6	4	7	6	11	4	4	3	0	2	1	1	6	4	3	5
財団法人	31	92	75	149	126	243	97	71	62	50	33	23	23	12	21	7	9	2	15	7	12	17
株式会社	19	34	30	43	121	177	162	144	135	118	78	96	66	68	48	33	36	30	27	23	17	23
その他会社法法人	1	1	1	2	5	12	21	29	21	26	23	19	26	17	17	6	1	1	1	1	1	1
地方三公社	4	56	14	18	19	23	7	3	0	1	2	1	0	0	7	5	0	1	8	0	0	1
地方独立行政法人														1	7	19	11	5	15	21	11	10
計	67	217	127	218	279	467	293	251	225	201	147	143	119	101	100	72	58	40	72	56	44	57

3 第三セクター等の業務分野

- ・ 第三セクター等の業務分野は「地域・都市開発」が最も多く（1,351 法人）、次いで「農林水産」（1,242 法人）、「観光・レジャー」（1,171 法人）の順になっています。
- ・ 「情報処理」、「運輸・道路」、「観光・レジャー」分野では株式会社の割合が高く、「国際交流」、「公害・自然環境保全」、「社会福祉・保健医療」分野では、社団法人・財団法人の割合が高くなっています。

※ 各業務分野の分類については次頁を参照



業務分野	公益社団法人	一般社団法人	特例民法法人(旧社団)	公益財団法人	一般財団法人	特例民法法人(旧財団)	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計	(参考) 24年度調査
地域・都市開発	2	3	1	64	29	126	229	2	0	0	895	0	1,351	1,430
住宅・都市サービス	0	0	1	6	10	29	55	1	49	0	0	0	151	160
観光・レジャー	3	16	14	40	59	143	840	56	0	0	0	0	1,171	1,204
農林水産	61	38	161	103	51	171	506	149	0	0	0	2	1,242	1,279
商工	2	4	4	119	33	126	403	19	0	0	0	6	716	726
社会福祉・保健医療	5	2	3	140	45	189	16	1	0	0	0	36	437	452
生活衛生	2	1	5	55	18	102	77	7	0	0	0	0	267	273
運輸・道路	0	3	0	5	7	20	408	12	0	36	0	0	491	497
教育・文化	7	5	12	485	90	398	51	3	0	0	0	59	1,110	1,140
公害・自然環境保全	3	2	0	32	6	23	5	0	0	0	0	0	71	74
情報処理	0	1	1	0	4	0	80	1	0	0	0	0	87	90
国際交流	0	1	0	67	3	33	1	0	0	0	0	0	105	109
その他	3	3	4	140	19	93	581	12	0	0	1	1	857	874
計	88	79	206	1,256	374	1,453	3,252	263	49	36	896	104	8,056	8,308

(各業務分野の分類)

業務分野	分類
地域・都市開発	①土地開発公社、②土地開発等の業務を行う法人、③住宅団地・工業団地造成事業等を行う法人、④土地区画整理協会、⑤公園協会、⑥ステーションビル、⑦土木工事の設計監理業務を行う法人、⑧都市計画の調査を行う法人 等
住宅・都市サービス	①地方住宅供給公社、②住宅サービス公社、③住宅協会、④建築士協会、⑤建築技術センター、⑥ガス供給会社、⑦熱供給公社 等
観光・レジャー	①観光開発公社、②観光物産振興公社、③観光振興公社、④観光バス会社、⑤レジャー施設の管理運営を行う法人 等
農林水産	①農地保有合理化法人、②農産物安定基金協会、③造林公社、④畜産公社、⑤漁業公社、⑥家畜畜産物衛生指導協会、⑦牛乳検査協会、⑧農業後継者育成協会、⑨緑化センター、⑩農業（林業・漁業）信用基金協会、⑪林業従事者退職金共済基金、⑫水産公害対策基金、⑬第一次産業活用村、⑭ワイン製造会社、⑮農林水産関係の特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人、⑯農産物・畜産物・水産物の流通業務を行う法人 等
商工	①中小企業振興公社、②地場産業振興センター、③高度技術振興財団（テクノポリス開発機構等）、④工業技術振興協会、⑤中小企業情報センター、⑥コンベンションビューロー、⑦中小企業会館、⑧産業展示館、⑨工業材料分析センター、⑩産業振興基金、⑪国際貿易センター、⑫特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人（農林水産関係の特産品に関するものを除く） 等
社会福祉・保健医療	①国民年金福祉協会（国民年金保養センターの受託運営）、②大規模年金保養基地の受託運営を行う法人、③勤労者いこいの村の管理運営を行う法人、④環境衛生指導センター、⑤長寿社会振興財団、⑥高齢者問題研究協会、⑦高齢者問題研究所、⑧アイバンク・腎バンク、⑨社会福祉基金、⑩交通事故被災者援護協会、⑪検診センター、⑫救急医療情報センター、⑬医学総合研究所、⑭民間社会福祉施設職員共済財団、⑮シルバー人材センター、⑯労働者福祉協会 等
生活衛生	①水道サービス協会、②下水道公社、③一般廃棄物（ゴミ、し尿等）及び産業廃棄物の処理を行う法人、④ゴミの減量・リサイクルの推進を行う法人 等
運輸・道路	①地方道路公社、②フェリーふ頭公社、③高速道路協会、④空港ターミナルビル、⑤鉄道、⑥モノレール、⑦流通ターミナル、⑧駐車場公社 等
教育・文化	①埋蔵文化財センター、②私学振興協会、③育英奨学会、④体育協会、⑤生涯学習協会、⑥交響楽団、⑦市民会館等の管理等を行う法人 等
公害・自然環境保全	①公害防止協会、②自然保護財団、③緑の基金 等
情報処理	①電子計算機センター、②流通業務サービス協会 等
国際交流	①国際交流協会、②国際交流基金 等
その他	①庁舎・職員会館の管理を行う法人、②行政情報センター、③消防協会、④暴力団追放県民センター、⑤テレビ放送会社（ケーブルテレビ会社を含む）、⑥シンクタンク（都市計画等特定の目的・業務を持つものを除く） 等

4 新設第三セクター等の状況（暦年）

- ・ 平成24年中（平成24年1月1日～12月31日）に新設された第三セクター等についてみると、その数は57法人であり、業務分野別では、「観光・レジャー」が15法人と最も多く、次いで「農林水産」、「社会福祉・保健医療」が各8法人となっています。
- ・ 地方独立行政法人の設立は10法人となっており、「社会福祉・保健医療」（病院事業5法人）が最も多く、次いで「教育・文化」（公立大学法人3法人）となっています。

（1）業務分野別状況

業務分野	平成24年新設法人内訳										23年新設法人内訳
	公益・一般社団法人	公益・一般財団法人	特例民法法人	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計	
地域・都市開発	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	1
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光・レジャー	0	4	0	11	0	0	0	0	0	15	6
農林水産	2	3	0	2	0	0	0	0	1	8	7
商工	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3	5
社会福祉・保健医療	0	3	0	0	0	0	0	0	5	8	10
生活衛生	1	2	0	2	0	0	0	0	0	5	0
運輸・道路	1	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0
教育・文化	1	0	0	0	0	0	0	0	3	4	10
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	3	0	5	1	0	0	0	0	9	5
計	5	17	0	23	1	0	0	1	10	57	44

（2）地方公共団体区別状況

区分	公益・一般社団法人	公益・一般財団法人	特例民法法人	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計
都道府県	1	3	0	3	0	0	0	0	4	11
指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
市区町村	4	14	0	20	1	0	0	1	4	44
全国合計	5	17	0	23	1	0	0	1	10	57
（参考）24年度調査	3	12	0	17	1	0	0	0	11	44

5 第三セクター等に対する出資の状況

- ・ 第三セクター等に対する地方公共団体等からの出資額は4兆6,526億円であり、出資総額6兆6,745億円の69.7%となっています。
- ・ 法人区分別の出資総額は、社団法人・財団法人については1兆981億円、会社法人については3兆1,610億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は、社団法人・財団法人については7,485億円(68.2%)、会社法人については1兆4,886億円(47.1%)となっています。また、地方独立行政法人に対する出資総額は1兆2,792億円となっております。
- ・ 民間・国等からの出資額は、社団法人・財団法人については3,496億円、会社法人については1兆6,724億円となっています。

(単位：百万円)

法人区分	主な出資団体	出資総額			地方公共団体等出資割合	法人数	1法人当たり		
		(A)	(B)	(C)			平均出資総額	平均地方公共団体等出資額	
		(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C)	(A/C)	(B/C)	
第三セクター	都道府県	2,527,123	1,396,130	1,130,994	55.2%	1,917	1,318	728	
	指定都市	804,282	427,120	377,161	53.1%	552	1,457	774	
	市区町村	927,629	413,876	513,753	44.6%	4,502	206	92	
	(小計)	4,259,034	2,237,126	2,021,908	52.5%	6,971	611	321	
	社団法人 財団法人	都道府県	802,762	515,447	287,315	64.2%	1,351	594	382
		指定都市	91,322	64,967	26,355	71.1%	301	303	216
		市区町村	203,976	168,094	35,883	82.4%	1,804	113	93
		(小計)	1,098,060	748,507	349,553	68.2%	3,456	318	217
	会社法人	都道府県	1,724,362	880,682	843,679	51.1%	566	3,047	1,556
		指定都市	712,959	362,154	350,806	50.8%	251	2,840	1,443
		市区町村	723,652	245,782	477,870	34.0%	2,698	268	91
		(小計)	3,160,974	1,488,618	1,672,355	47.1%	3,515	899	424
地方三公社	都道府県	1,096,818	1,096,818	0	100.0%	110	9,971	9,971	
	指定都市	33,165	33,165	0	100.0%	30	1,105	1,105	
	市区町村	6,269	6,269	0	100.0%	841	7	7	
	(小計)	1,136,252	1,136,252	0	100.0%	981	1,158	1,158	
第三セクター 及び 地方三公社	都道府県	3,623,942	2,492,948	1,130,994	68.8%	2,027	1,788	1,230	
	指定都市	837,446	460,285	377,161	55.0%	582	1,439	791	
	市区町村	933,898	420,145	513,753	45.0%	5,343	175	79	
	(小計)	5,395,285	3,373,377	2,021,908	62.5%	7,952	678	424	
地方独立 行政法人	都道府県	949,811	949,811	0	100.0%	66	14,391	14,391	
	指定都市	256,955	256,955	0	100.0%	13	19,766	19,766	
	市区町村	72,432	72,432	0	100.0%	25	2,897	2,897	
	(小計)	1,279,198	1,279,198	0	100.0%	104	12,300	12,300	
総計	都道府県	4,573,753	3,442,759	1,130,994	75.3%	2,093	2,185	1,645	
	指定都市	1,094,401	717,240	377,161	65.5%	595	1,839	1,205	
	市区町村	1,006,329	492,576	513,753	48.9%	5,368	187	92	
	総計	6,674,483	4,652,575	2,021,908	69.7%	8,056	829	578	
(参考) 24年度調査	都道府県	4,595,471	3,444,684	1,150,786	75.0%	2,149	2,138	1,603	
	指定都市	1,043,565	676,070	367,495	64.8%	595	1,754	1,136	
	市区町村	865,019	418,581	446,438	48.4%	5,564	155	75	
	計	6,504,055	4,539,336	1,964,719	69.8%	8,308	783	546	

6 地方公共団体等の出資割合別法人数の状況

- ・ 社団法人・財団法人のうち、地方公共団体等が100%出資している法人は、都道府県分が20.6%であるのに対し、指定都市分では46.2%、市区町村分では57.9%と高くなっています。
- ・ 会社法法人では都道府県、指定都市、市区町村のいずれの区分でも出資割合1/2未満の法人が会社法法人全体の5割以上を占めており、社団法人・財産法人と比べて地方公共団体の出資割合が低くなっております。

<社団法人・財団法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	258	19.1%	253	18.7%	153	11.3%	409	30.3%	278	20.6%	1,351
指定都市	36	12.0%	32	10.6%	33	11.0%	61	20.3%	139	46.2%	301
市区町村	78	4.3%	119	6.6%	165	9.1%	398	22.1%	1,044	57.9%	1,804
計	372	10.8%	404	11.7%	351	10.2%	868	25.1%	1,461	42.3%	3,456
(参考) 24年度調査	378	10.5%	428	11.8%	366	10.1%	905	25.0%	1,539	42.6%	3,616

<会社法法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	228	40.4%	172	30.4%	101	17.9%	58	10.3%	6	1.1%	565
指定都市	110	44.2%	54	21.7%	50	20.1%	19	7.6%	16	6.4%	249
市区町村	762	31.3%	489	20.1%	574	23.5%	487	20.0%	126	5.2%	2,438
計	1,100	33.8%	715	22.0%	725	22.3%	564	17.3%	148	4.6%	3,252
(参考) 24年度調査	1,140	32.0%	788	22.1%	817	22.9%	643	18.0%	177	5.0%	3,565

<第三セクター計>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	486	25.4%	425	22.2%	254	13.3%	467	24.4%	284	14.8%	1,916
指定都市	146	26.5%	86	15.6%	83	15.1%	80	14.5%	155	28.2%	550
市区町村	840	19.8%	608	14.3%	739	17.4%	885	20.9%	1,170	27.6%	4,242
計	1,472	21.9%	1,119	16.7%	1,076	16.0%	1,432	21.3%	1,609	24.0%	6,708
(参考) 24年度調査	1,518	21.1%	1,216	16.9%	1,183	16.5%	1,548	21.6%	1,716	23.9%	7,181

7 第三セクター等の役職員の状況

- ・ 第三セクター等の役職員数は30万1,481人であり、うち3万1,452人(10.4%)が地方公共団体退職者、3万7,775人(12.5%)が地方公共団体出向者となっています。
- ・ 法人形態別に見ると、第三セクター及び地方三公社の役職員数は前年度に比べ9,456人減少している一方、地方独立行政法人は新規設立等により役職員数が5,291人増加しています。第三セクター等全体としては、4,165人の減少となっています。

(1) 地方公共団体区分別状況

<役職員>

区分	25年度調査				24年度調査					
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	125,447	18,981	15.1%	13,829	11.0%	126,451	18,773	14.8%	15,084	11.9%
指定都市	45,795	5,462	11.9%	5,314	11.6%	45,758	5,803	12.7%	5,951	13.0%
市区町村	130,239	7,009	5.4%	18,632	14.3%	133,437	6,955	5.2%	20,145	15.1%
計	301,481	31,452	10.4%	37,775	12.5%	305,646	31,531	10.3%	41,180	13.5%

<役員>

区分	25年度調査				24年度調査					
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	27,774	2,932	10.6%	4,866	17.5%	29,906	2,923	9.8%	5,247	17.5%
指定都市	6,981	867	12.4%	1,040	14.9%	7,490	910	12.1%	1,202	16.0%
市区町村	53,567	3,563	6.7%	12,631	23.6%	57,040	3,576	6.3%	13,572	23.8%
計	88,322	7,362	8.3%	18,537	21.0%	94,436	7,409	7.8%	20,021	21.2%

<職員>

区分	25年度調査				24年度調査					
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	97,673	16,049	16.4%	8,963	9.2%	96,545	15,850	16.4%	9,837	10.2%
指定都市	38,814	4,595	11.8%	4,274	11.0%	38,268	4,893	12.8%	4,749	12.4%
市区町村	76,672	3,446	4.5%	6,001	7.8%	76,397	3,379	4.4%	6,573	8.6%
計	213,159	24,090	11.3%	19,238	9.0%	211,210	24,122	11.4%	21,159	10.0%

(2) 法人形態別状況

<役職員>

区分	25年度調査				24年度調査					
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
第三セクター計	229,599	12,427	5.4%	19,803	8.6%	237,797	12,868	5.4%	22,058	9.3%
社団法人・財団法人	107,304	8,598	8.0%	14,902	13.9%	114,870	8,922	7.8%	17,094	14.9%
会社法人	122,295	3,829	3.1%	4,901	4.0%	122,927	3,946	3.2%	4,964	4.0%
地方三公社	18,858	806	4.3%	11,355	60.2%	20,116	934	4.6%	11,908	59.2%
第三セクター及び地方三公社	248,457	13,233	5.3%	31,158	12.5%	257,913	13,802	5.4%	33,966	13.2%
地方独立行政法人	53,024	18,219	34.4%	6,617	12.5%	47,733	17,729	37.1%	7,214	15.1%
計	301,481	31,452	10.4%	37,775	12.5%	305,646	31,531	10.3%	41,180	13.5%

<役員>

区分	25年度調査				24年度調査					
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
第三セクター計	77,362	6,598	8.5%	12,086	15.6%	82,936	6,623	8.0%	13,312	16.1%
社団法人・財団法人	46,999	4,633	9.9%	8,080	17.2%	52,191	4,637	8.9%	9,281	17.8%
会社法人	30,363	1,965	6.5%	4,006	13.2%	30,745	1,986	6.5%	4,031	13.1%
地方三公社	10,184	527	5.2%	6,412	63.0%	10,781	560	5.2%	6,675	61.9%
第三セクター及び地方三公社	87,546	7,125	8.1%	18,498	21.1%	93,717	7,183	7.7%	19,987	21.3%
地方独立行政法人	776	237	30.5%	39	5.0%	719	226	31.4%	34	4.7%
計	88,322	7,362	8.3%	18,537	21.0%	94,436	7,409	7.8%	20,021	21.2%

<職員>

区分	25年度調査				24年度調査					
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
第三セクター計	152,237	5,829	3.8%	7,717	5.1%	154,861	6,245	4.0%	8,746	5.6%
社団法人・財団法人	60,305	3,965	6.6%	6,822	11.3%	62,679	4,285	6.8%	7,813	12.5%
会社法人	91,932	1,864	2.0%	895	1.0%	92,182	1,960	2.1%	933	1.0%
地方三公社	8,674	279	3.2%	4,943	57.0%	9,335	374	4.0%	5,233	56.1%
第三セクター及び地方三公社	160,911	6,108	3.8%	12,660	7.9%	164,196	6,619	4.0%	13,979	8.5%
地方独立行政法人	52,248	17,982	34.4%	6,578	12.6%	47,014	17,503	37.2%	7,180	15.3%
計	213,159	24,090	11.3%	19,238	9.0%	211,210	24,122	11.4%	21,159	10.0%

8 第三セクターによる公の施設の管理運営状況

- ・ 第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）において、指定管理者として公の施設の管理運営を行っている法人は2,670法人あり、第三セクター全体の38.3%にあたります。
- ・ 業務分野別に見ると、「観光・レジャー」及び「教育・文化」において、指定管理者たる法人の割合が他の分野と比べて高くなっております。

（1）法人形態別状況

区分	平成25年度調査			平成24年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
社団法人・財団法人	3,456	1,468	42.5%	3,616	1,528	42.3%
公益・一般社団法人	167	39	23.4%	87	17	19.5%
公益・一般財団法人	1,630	753	46.2%	840	401	47.7%
特例民法法人	1,659	676	40.7%	2,689	1,110	41.3%
会社法法人	3,515	1,202	34.2%	3,565	1,205	33.8%
株式会社	3,252	1,059	32.6%	3,294	1,059	32.1%
その他会社法法人	263	143	54.4%	271	146	53.9%
総計	6,971	2,670	38.3%	7,181	2,733	38.1%

（2）業務分野別状況

業務分野	平成25年度調査			平成24年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
合計	6,971	2,670	38.3%	7,181	2,733	38.1%
地域・都市開発	456	168	36.8%	488	172	35.2%
住宅・都市サービス	102	16	15.7%	108	17	15.7%
観光・レジャー	1,171	809	69.1%	1,204	833	69.2%
農林水産	1,240	388	31.3%	1,278	400	31.3%
商工	710	202	28.5%	721	199	27.6%
社会福祉・保健医療	401	130	32.4%	421	132	31.4%
生活衛生	267	32	12.0%	273	33	12.1%
運輸・道路	455	51	11.2%	459	53	11.5%
教育・文化	1,051	691	65.7%	1,083	701	64.7%
公害・自然環境保全	71	17	23.9%	74	19	25.7%
情報処理	87	7	8.0%	90	7	7.8%
国際交流	105	23	21.9%	109	24	22.0%
その他	855	136	15.9%	873	143	16.4%

Ⅱ 第三セクター等の経営状況

1 経常損益の状況（平成25年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

（1）総括

① 法人形態別状況

- 第三セクター等のうち、①地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人②出資割合が25%未満であるものの財政的支援（注1）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人③地方三公社④地方独立行政法人の6,816法人から29法人（注2）を除いた6,787法人（以下「経営状況等調査対象法人」という。）を調査対象としています。
- 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）については、3,429法人（60.1%）が黒字、2,276法人（39.9%）が赤字となっています。また、地方三公社については、543法人（55.5%）が黒字、435法人（44.5%）が赤字となっています。

（注1）ここで「財政的支援」とは、補助金、貸付金及び損失補償のことをいいます。

（注2）第三セクター等のうち、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、収支計算書）が作成されていない29法人については、「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」から除かれています。

（単位：百万円）

区分	25年度調査			24年度調査		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
第三セクター計	5,705 ¹		127,621	5,916 ¹		119,588
（黒字法人）	3,429	60.1%	190,924	3,555	60.1%	208,778
（赤字法人）	2,276	39.9%	▲ 63,303	2,361	39.9%	▲ 89,190
社団法人・財団法人	3,227 ¹		19,630	3,387 ¹		41,440
（当期正味財産増加法人）	1,691	52.4%	54,670	1,822	53.8%	92,415
（当期正味財産減少法人）	1,536	47.6%	▲ 35,040	1,565	46.2%	▲ 50,975
会社法法人	2,478 ¹		107,992	2,529 ¹		78,148
（経常黒字法人）	1,738	70.1%	136,254	1,733	68.5%	116,363
（経常赤字法人）	740	29.9%	▲ 28,262	796	31.5%	▲ 38,215
地方三公社	978 ¹		41,357	1,031 ¹		34,468
（経常黒字法人）	543	55.5%	52,544	557	54.0%	49,754
（経常赤字法人）	435	44.5%	▲ 11,187	474	46.0%	▲ 15,286
地方住宅供給公社	47 ¹		21,837	50 ¹		22,318
（経常黒字法人）	31	66.0%	26,382	29	58.0%	26,775
（経常赤字法人）	16	34.0%	▲ 4,544	21	42.0%	▲ 4,458
地方道路公社	36 ¹		8,916	38 ¹		6,386
（経常黒字法人）	33	91.7%	9,217	33	86.8%	8,467
（経常赤字法人）	3	8.3%	▲ 301	5	13.2%	▲ 2,082
土地開発公社	895 ¹		10,605	943 ¹		5,765
（経常黒字法人）	479	53.5%	16,946	495	52.5%	14,511
（経常赤字法人）	416	46.5%	▲ 6,341	448	47.5%	▲ 8,746
第三セクター及び	6,683 ¹		168,979	6,947 ¹		154,056
地方三公社（経常黒字法人）	3,972	59.4%	243,468	4,112	59.2%	258,532
（経常赤字法人）	2,711	40.6%	▲ 74,489	2,835	40.8%	▲ 104,476
地方独立行政法人	104 ¹		37,507	94 ¹		27,264
（経常黒字法人）	96	92.3%	38,537	84	89.4%	28,588
（経常赤字法人）	8	7.7%	▲ 1,030	10	10.6%	▲ 1,323
総計	6,787 ¹		206,485	7,041 ¹		181,321
（黒字法人）	4,068	59.9%	282,005	4,196	59.6%	287,120
（赤字法人）	2,719	40.1%	▲ 75,520	2,845	40.4%	▲ 105,799

※経常利益（損失）：営業利益（損失）＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）

当期正味財産増加（減少）額：当期における正味財産（資産－負債）の増加（減少）額

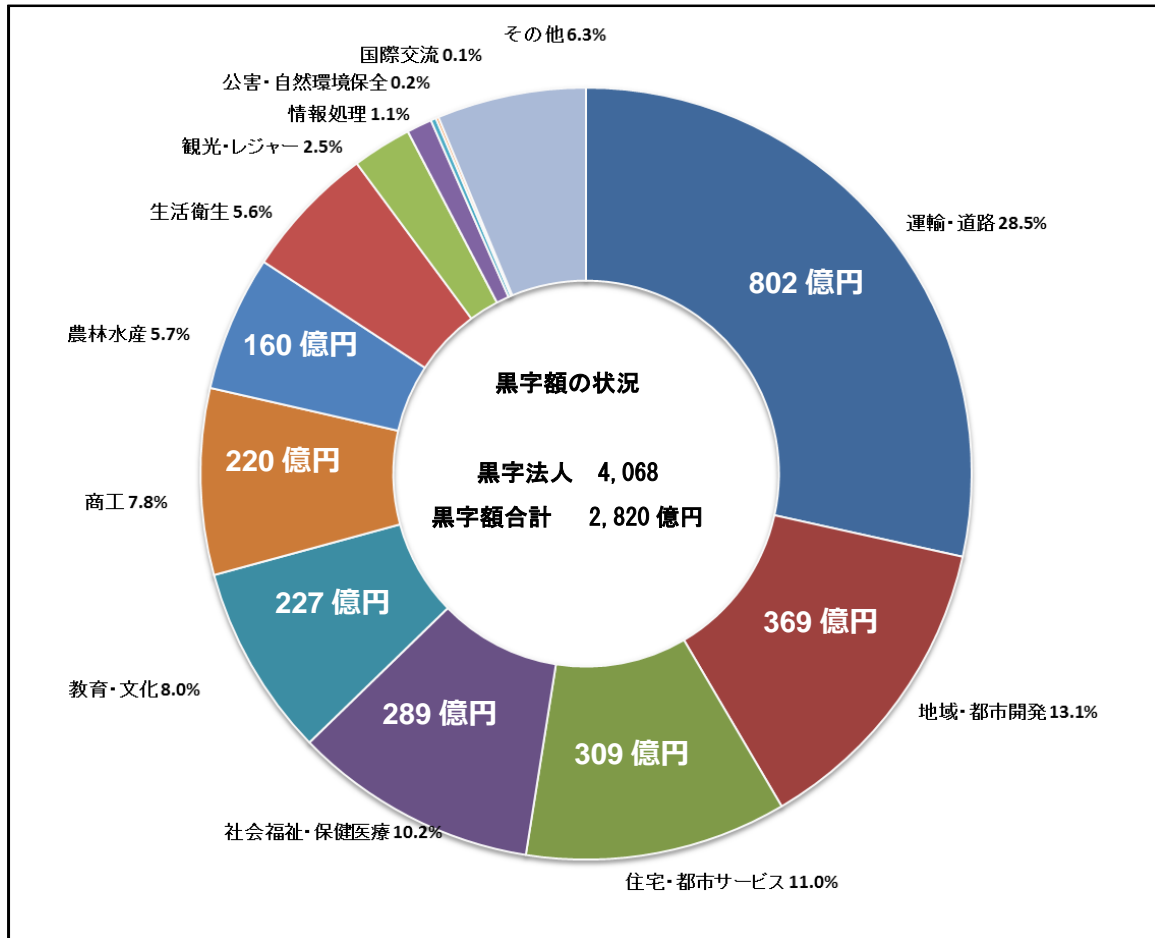
②業務分野別状況

- ・ 黒字法人数の割合を業務分野別にみると、「情報処理」(74.5%)が最も高く、次いで「運輸・道路」(65.2%)となっております。また、業務分野別の赤字法人数の割合は、「国際交流」が最も高く(56.4%)、次いで「教育・文化」(42.6%)となっております。
- ・ 黒字法人数の割合が前年度と比べ増加したのは6分野と、前年度の2分野から増加しております。

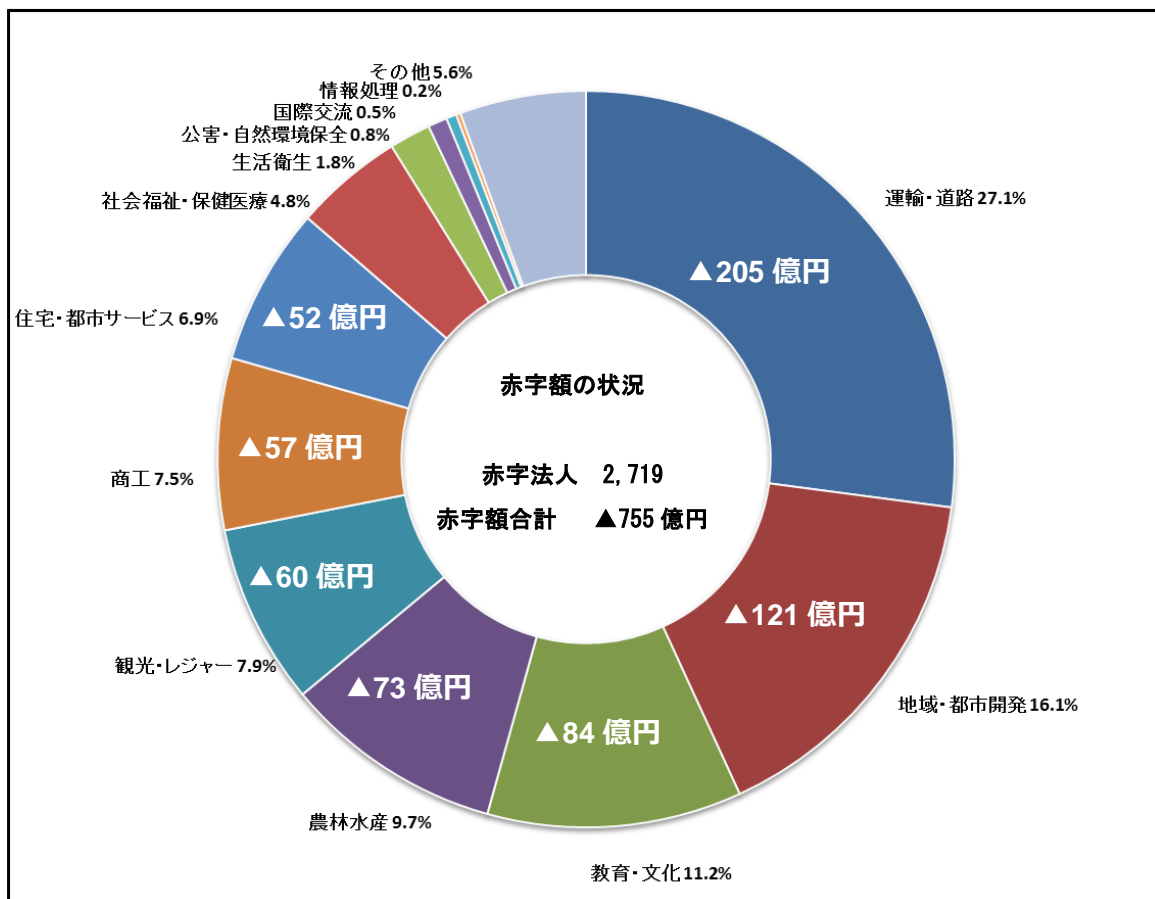
(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	25年度調査			全体 法人数 (a')	24年度調査		
		法人数 (b)	b/a	金額		法人数 (c)	c/a'	金額
合 計								
(黒字法人)	6,787	4,068	59.9%	282,005	7,041	4,196	59.6%	287,120
(赤字法人)		2,719	40.1%	▲ 75,520		2,845	40.4%	▲ 105,799
地域・都市開発								
(黒字法人)	1,256	724	57.6%	36,895	1,336	750	56.1%	33,071
(赤字法人)		532	42.4%	▲ 12,131		586	43.9%	▲ 14,269
住宅・都市サービス								
(黒字法人)	109	71	65.1%	30,922	121	82	67.8%	31,367
(赤字法人)		38	34.9%	▲ 5,236		39	32.2%	▲ 5,476
観光・レジャー								
(黒字法人)	985	620	62.9%	7,018	1,017	591	58.1%	8,010
(赤字法人)		365	37.1%	▲ 5,982		426	41.9%	▲ 5,666
農林水産								
(黒字法人)	1,083	629	58.1%	16,011	1,111	663	59.7%	29,682
(赤字法人)		454	41.9%	▲ 7,294		448	40.3%	▲ 7,893
商工								
(黒字法人)	589	366	62.1%	21,993	600	365	60.8%	38,334
(赤字法人)		223	37.9%	▲ 5,679		235	39.2%	▲ 8,567
社会福祉・保健医療								
(黒字法人)	386	230	59.6%	28,866	402	238	59.2%	22,513
(赤字法人)		156	40.4%	▲ 3,617		164	40.8%	▲ 7,436
生活衛生								
(黒字法人)	243	141	58.0%	15,833	249	157	63.1%	18,006
(赤字法人)		102	42.0%	▲ 1,371		92	36.9%	▲ 2,297
運輸・道路								
(黒字法人)	419	273	65.2%	80,238	426	280	65.7%	66,640
(赤字法人)		146	34.8%	▲ 20,458		146	34.3%	▲ 28,684
教育・文化								
(黒字法人)	1,045	600	57.4%	22,657	1,079	629	58.3%	21,752
(赤字法人)		445	42.6%	▲ 8,436		450	41.7%	▲ 11,216
公害・自然環境保全								
(黒字法人)	65	39	60.0%	620	68	39	57.4%	955
(赤字法人)		26	40.0%	▲ 641		29	42.6%	▲ 805
情報処理								
(黒字法人)	55	41	74.5%	2,983	55	43	78.2%	2,377
(赤字法人)		14	25.5%	▲ 142		12	21.8%	▲ 435
国際交流								
(黒字法人)	101	44	43.6%	340	106	42	39.6%	184
(赤字法人)		57	56.4%	▲ 340		64	60.4%	▲ 417
その他								
(黒字法人)	451	290	64.3%	17,629	471	317	67.3%	14,229
(赤字法人)		161	35.7%	▲ 4,192		154	32.7%	▲ 12,640

<業務分野別 黒字額の内訳>



<業務分野別 赤字額の内訳>



(2) 社団法人・財団法人

- ・ 当期正味財産増加・減少法人数を業務分野別にみると、当期正味財産増加法人数の割合が最も高いのは「地域・都市開発」(58.7%)で、「公害・自然環境保全」(58.3%)がこれに続いています。一方、当期正味財産減少法人数の割合が最も高いのは「国際交流」(57.0%)となっています。
- ・ 当期正味財産増加額を業務分野別にみると、「その他」を除くと「農林水産」(80億円)が最も多く、「教育・文化」(75億円)、「生活衛生」(71億円)が続いています。一方、当期正味財産減少額を業務分野別にみると、「教育・文化」(▲82億円)が最も多くなっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体法人数 (a)	当期正味財産増加法人			当期正味財産減少法人		
		法人数 (b)	b/a	増加額	法人数 (c)	c/a	減少額
地域・都市開発	208	122	58.7%	6,088	86	41.3%	▲ 5,401
住宅・都市サービス	34	18	52.9%	3,205	16	47.1%	▲ 620
観光・レジャー	271	150	55.4%	1,337	121	44.6%	▲ 2,536
農林水産	544	257	47.2%	8,035	287	52.8%	▲ 5,343
商工	270	126	46.7%	5,254	144	53.3%	▲ 4,712
社会福祉・保健医療	338	189	55.9%	5,561	149	44.1%	▲ 2,655
生活衛生	174	83	47.7%	7,141	91	52.3%	▲ 1,152
運輸・道路	31	18	58.1%	529	13	41.9%	▲ 378
教育・文化	945	514	54.4%	7,511	431	45.6%	▲ 8,222
公害・自然環境保全	60	35	58.3%	561	25	41.7%	▲ 635
情報処理	6	3	50.0%	121	3	50.0%	▲ 69
国際交流	100	43	43.0%	311	57	57.0%	▲ 340
その他	246	133	54.1%	9,014	113	45.9%	▲ 2,977
計	3,227	1,691	52.4%	54,670	1,536	47.6%	▲ 35,040

(3) 会社法法人

- ・ 各業務分野における全体法人数が30以上のものにおいて、経常黒字法人の割合を業務分野別にみると、「生活衛生」(84.1%)、「地域・都市開発」(80.5%)、「情報処理」(77.6%)が高く、経常赤字法人の割合を業務分野別にみると、「道路・運輸」(36.9%)、「観光・レジャー」(34.2%)、「農林水産」(31.1%)が高くなっています。
- ・ 経常黒字法人の経常利益額を業務分野別にみると、「運輸・道路」(705億円)が最も多く、「商工」(159億円)、「地域・都市開発」(139億円)が続いています。経常赤字法人の経常損失額を業務分野別にみると、「運輸・道路」(▲198億円)が最も多く、「観光・レジャー」(▲34億円)、「農林水産」(▲20億円)が続いています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地域・都市開発	154	124	80.5%	13,868	30	19.5%	▲ 389
住宅・都市サービス	28	22	78.6%	1,335	6	21.4%	▲ 71
観光・レジャー	714	470	65.8%	5,680	244	34.2%	▲ 3,445
農林水産	537	370	68.9%	7,834	167	31.1%	▲ 1,952
商工	313	234	74.8%	15,896	79	25.2%	▲ 967
社会福祉・保健医療	12	9	75.0%	111	3	25.0%	▲ 67
生活衛生	69	58	84.1%	8,692	11	15.9%	▲ 219
運輸・道路	352	222	63.1%	70,493	130	36.9%	▲ 19,778
教育・文化	41	31	75.6%	1,197	10	24.4%	▲ 79
公害・自然環境保全	5	4	80.0%	59	1	20.0%	▲ 6
情報処理	49	38	77.6%	2,861	11	22.4%	▲ 73
国際交流	1	1	100.0%	29	0	0.0%	0
その他	203	155	76.4%	8,198	48	23.6%	▲ 1,215
計	2,478	1,738	70.1%	136,254	740	29.9%	▲ 28,262

(4) 地方三公社

- ・ 経常損益の状況を公社別にみると、経常黒字法人の割合が最も高いのは「地方道路公社」(91.7%)で、経常赤字法人の割合が最も高いのは「土地開発公社」(46.5%)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	構成比 b/a	利益額	法人数 (c)	構成比 c/a	損失額
地方住宅供給公社	47	31	66.0%	26,382	16	34.0%	▲ 4,544
地方道路公社	36	33	91.7%	9,217	3	8.3%	▲ 301
土地開発公社	895	479	53.5%	16,946	416	46.5%	▲ 6,341
計	978	543	55.5%	52,544	435	44.5%	▲ 11,187

(5) 地方独立行政法人

- 104 法人のうち 8 法人 (7.7%) が経常赤字となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
農林水産	2	2	100.0%	141	0	0.0%	0
商工	6	6	100.0%	842	0	0.0%	0
社会福祉・保健医療	36	32	88.9%	23,194	4	11.1%	▲ 895
教育・文化	59	55	93.2%	13,949	4	6.8%	▲ 136
その他	1	1	100.0%	411	0	0.0%	0
計	104	96	92.3%	38,537	8	7.7%	▲ 1,030

2 純資産又は正味財産の状況 (平成 25 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による)

- 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター (社団法人・財団法人及び会社法人) について、債務超過の法人は 249 法人で第三セクター全体の 4.4%となっており、その純資産額又は正味財産額の合計は▲1,807 億円となっています。

<純資産又は正味財産の状況>

(単位：百万円)

区分	全体法人数	25年度調査			全体法人数	24年度調査		
		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額
第三セクター計 (資産超過) (債務超過)	5,705	5,456 249	95.6% 4.4%	4,867,155 ▲ 180,715	5,916	5,645 271	95.4% 4.6%	4,806,501 ▲ 179,748
社団法人・財団法人 (資産超過) (債務超過)	3,227	3,181 46	98.6% 1.4%	2,441,294 ▲ 49,857	3,387	3,321 66	98.1% 1.9%	2,481,708 ▲ 21,721
会社法人 (資産超過) (債務超過)	2,478	2,275 203	91.8% 8.2%	2,425,860 ▲ 130,858	2,529	2,324 205	91.9% 8.1%	2,324,793 ▲ 158,027
地方三公社 (資産超過) (債務超過)	978	913 65	93.4% 6.6%	2,169,058 ▲ 90,247	1,031	947 84	91.9% 8.1%	2,181,049 ▲ 110,097
地方住宅供給公社 (資産超過) (債務超過)	47	41 6	87.2% 12.8%	624,624 ▲ 17,131	50	42 8	84.0% 16.0%	606,825 ▲ 19,490
地方道路公社 (資産超過) (債務超過)	36	34 2	94.4% 5.6%	1,168,705 ▲ 789	38	35 3	92.1% 7.9%	1,187,342 ▲ 1,301
土地開発公社 (資産超過) (債務超過)	895	838 57	93.6% 6.4%	375,728 ▲ 72,327	943	870 73	92.3% 7.7%	386,882 ▲ 89,306
第三セクター及び 地方三公社 (資産超過) (債務超過)	6,683	6,369 314	95.3% 4.7%	7,036,213 ▲ 270,962	6,947	6,592 355	94.9% 5.1%	6,987,550 ▲ 289,845
地方独立行政法人 (資産超過) (債務超過)	104	103 1	99.0% 1.0%	1,276,021 ▲ 297	94	93 1	98.9% 1.1%	1,212,004 ▲ 298
総計 (資産超過) (債務超過)	6,787	6,472 315	95.4% 4.6%	8,312,233 ▲ 271,259	7,041	6,685 356	94.9% 5.1%	8,199,554 ▲ 290,143

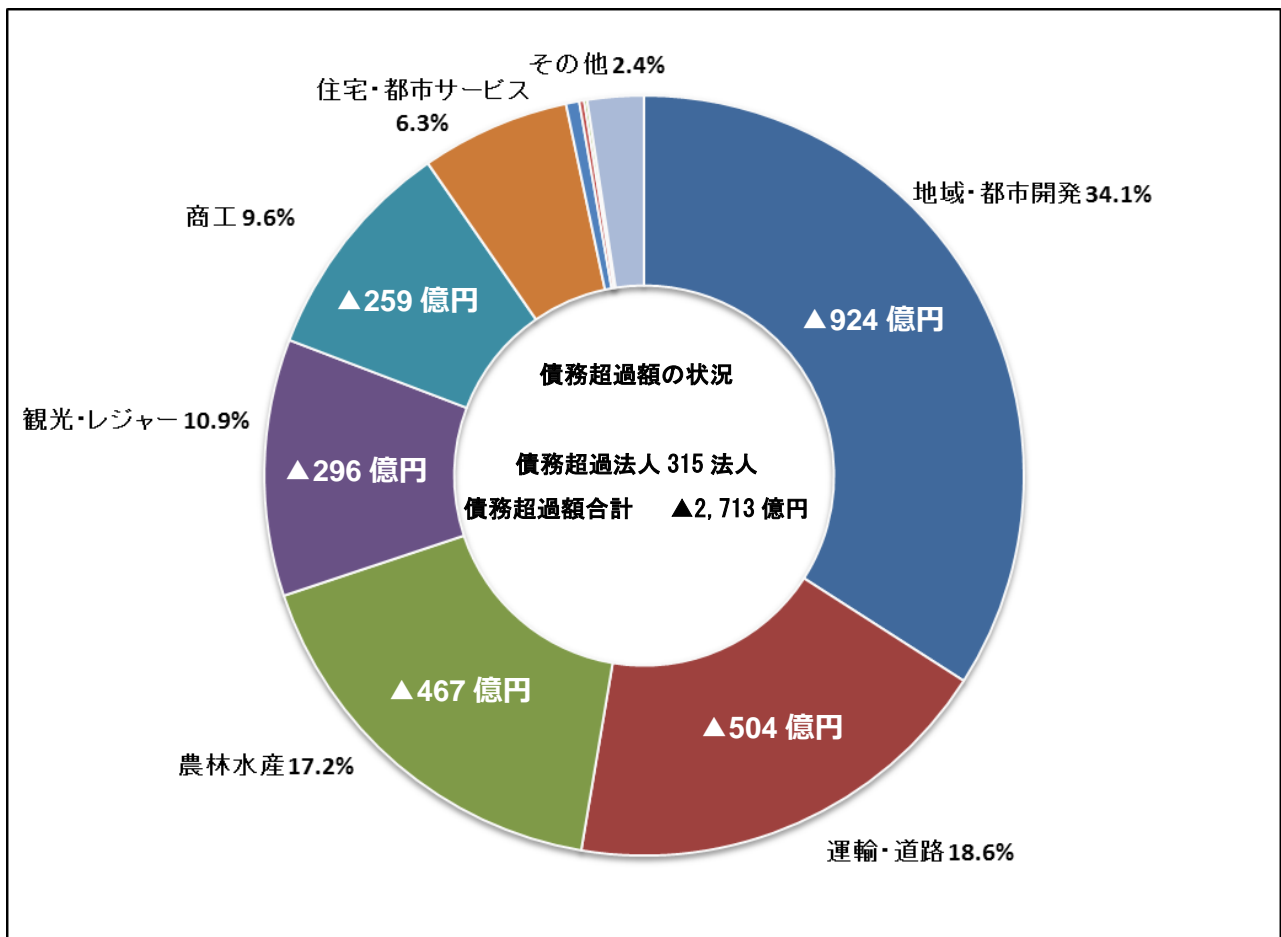
<業務分野別純資産又は正味財産の状況>

- ・ 債務超過の法人数の割合を業務分野別にみると、「運輸・道路」(9.5%)が最も高く、「観光・レジャー」(9.0%)が続いています。
- ・ また、債務超過の額を業務分野別にみると、「地域・都市開発」(▲924億円)が最も多く、次いで「運輸・道路」(▲504億円)となっています。

※ 初期投資が大きい場合等で、経過的に一定期間、負債が資産を上回ることが予定される第三セクター等もあります。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数	25年度調査			全体 法人数	24年度調査		
		法人数 (b)	b/a	純資産額 又は 正味財産額		法人数 (c)	c/a	純資産額 又は 正味財産額
合計		6,472	95.4%	8,312,233	7,041	6,685	94.9%	8,199,554
		315	4.6%	▲271,259		356	5.1%	▲290,143
地域・都市開発	1,256	1,189	94.7%	928,033	1,336	1,246	93.3%	960,410
		67	5.3%	▲92,445		90	6.7%	▲111,206
住宅・都市サービス	109	100	91.7%	691,871	121	109	90.1%	677,971
		9	8.3%	▲17,201		12	9.9%	▲22,228
観光・レジャー	985	896	91.0%	133,353	1,017	929	91.3%	135,534
		89	9.0%	▲29,623		88	8.7%	▲31,933
農林水産	1,083	1,031	95.2%	637,916	1,111	1,054	94.9%	600,411
		52	4.8%	▲46,747		57	5.1%	▲9,589
商工	589	570	96.8%	654,936	600	580	96.7%	629,959
		19	3.2%	▲25,911		20	3.3%	▲28,735
社会福祉・保健医療	386	379	98.2%	366,311	402	393	97.8%	332,652
		7	1.8%	▲568		9	2.2%	▲848
生活衛生	243	238	97.9%	168,567	249	241	96.8%	158,907
		5	2.1%	▲1,531		8	3.2%	▲2,432
運輸・道路	419	379	90.5%	2,554,135	426	384	90.1%	2,520,699
		40	9.5%	▲50,371		42	9.9%	▲70,987
教育・文化	1,045	1,040	99.5%	1,464,852	1,079	1,073	99.4%	1,449,274
		5	0.5%	▲358		6	0.6%	▲428
公害・自然環境保全	65	65	100.0%	61,877	68	67	98.5%	61,850
		0	0.0%	0		1	1.5%	▲12
情報処理	55	54	98.2%	47,977	55	53	96.4%	37,675
		1	1.8%	▲8		2	3.6%	▲593
国際交流	101	101	100.0%	64,786	106	106	100.0%	67,028
		0	0.0%	0		0	0.0%	0
その他	451	430	95.3%	537,620	471	450	95.5%	567,184
		21	4.7%	▲6,495		21	4.5%	▲11,151



3 減損会計等の適用状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）について、販売用不動産の強制評価減又は低価法の会計処理を適用した法人は 36 法人で、第三セクターのうち販売用不動産のある法人の 18.7%となっています。
- ・ 減損会計を適用している法人は 432 法人で、第三セクターのうち事業用固定資産を所有する法人の 14.3%となっています。
- ・ また、社団法人・財団法人（3,227 法人）で新公益法人会計基準（平成 20 年改正基準又は平成 16 年改正基準）を適用したものは 3,048 法人（94.5%）、中小企業（2,144 法人）のうち、中小企業の会計に関する指針を適用したものは 1,495 法人（69.7%）となっています。

<販売用不動産の時価評価状況>

区分	25年度調査						24年度調査					
	法人数	うち販売用不動産のある法人数 (a)	強制評価減		低価法		法人数	うち販売用不動産のある法人数 (d)	強制評価減		低価法	
			適用法人数 (b)	(b/a)	適用法人数 (c)	(c/a)			適用法人数 (e)	(e/d)	適用法人数 (f)	(f/d)
第三セクター計	5,705	193	16	8.3%	20	10.4%	5,916	194	17	8.8%	17	8.8%
社団法人・財団法人	3,227	130	13	10.0%	16	12.3%	3,387	128	14	10.9%	12	9.4%
会社法法人	2,478	63	3	4.8%	4	6.3%	2,529	66	3	4.5%	5	7.6%
地方三公社	978	783	189	24.1%	73	9.3%	1,031	813	193	23.7%	74	9.1%
地方住宅供給公社	47	40	7	17.5%	30	75.0%	50	42	9	21.4%	30	71.4%
地方道路公社	36	0	0	-	0	-	38	0	0	-	0	-
土地開発公社	895	743	182	24.5%	43	5.8%	943	771	184	23.9%	44	5.7%
地方独立行政法人	104	0	0	-	0	-	94	0	0	-	0	-
総計	6,787	976	205	21.0%	93	9.5%	7,041	1,007	210	20.9%	91	9.0%

<減損会計の適用状況>

区分	25年度調査				24年度調査			
	法人数	うち事業用固定資産を所有している法人	減損会計適用法人数	構成比	法人数	うち事業用固定資産を所有している法人	減損会計適用法人数	構成比
第三セクター計	5,705	3,025	432	14.3%	5,916	3,117	419	13.4%
社団法人・財団法人	3,227	1,331	159	11.9%	3,387	1,386	150	10.8%
会社法法人	2,478	1,694	273	16.1%	2,529	1,731	269	15.5%
地方三公社	978	575	113	19.7%	1,031	611	112	18.3%
地方住宅供給公社	47	45	43	95.6%	50	47	44	93.6%
地方道路公社	36	31	0	0.0%	38	33	0	0.0%
土地開発公社	895	499	70	14.0%	943	531	68	12.8%
地方独立行政法人	104	89	53	59.6%	94	78	42	53.8%
総計	6,787	3,689	598	16.2%	7,041	3,806	573	15.1%

<『新公益法人会計基準』（平成20年改正基準又は平成16年改正基準）の適用状況>

区分	25年度調査			24年度調査		
	法人数	適用状況		法人数	適用状況	
		適用法人数	構成比		適用法人数	構成比
社団法人・財団法人	3,227	3,048	94.5%	3,387	3,132	92.5%

<『中小企業の会計に関する指針』の適用状況>

区分	25年度調査				24年度調査			
	法人数	資本金5億円未満かつ負債200億円未満の法人数(a)	適用状況		法人数	資本金5億円未満かつ負債200億円未満の法人数(a)	適用状況	
			適用法人数(b)	構成比(b/a)			適用法人数(b)	構成比(b/a)
会社法法人	2,478	2,144	1,495	69.7%	2,529	2,190	1,524	69.6%

4 財政的支援の状況（平成 25 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による）

（1）地方公共団体からの補助金交付額の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）について、地方公共団体から補助金を交付されている法人は 2,598 法人（45.5%）であり、交付総額は 2,483 億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、「社会福祉・保健医療」「教育・文化」において、補助金を交付されている法人の構成比・交付額ともに他の業務分野と比べて高くなっております。

（単位：百万円）

区分	25年度調査						24年度調査							
	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額
第三セクター計	5,705	2,598	2,412	45.5%	42.3%	248,267	214,803	5,916	2,682	2,507	45.3%	42.4%	269,689	230,966
社団法人・財団法人	3,227	2,039	2,022	63.2%	62.7%	212,389	204,211	3,387	2,106	2,088	62.2%	61.6%	224,485	216,783
会社法法人	2,478	559	390	22.6%	15.7%	35,878	10,592	2,529	576	419	22.8%	16.6%	45,204	14,182
地方三公社	978	232	228	23.7%	23.3%	51,965	49,511	1,031	253	246	24.5%	23.9%	35,841	23,904
地方住宅供給公社	47	26	25	55.3%	53.2%	10,076	9,836	50	29	29	58.0%	58.0%	11,237	7,456
地方道路公社	36	15	15	41.7%	41.7%	23,897	23,897	38	17	15	44.7%	39.5%	11,847	4,561
土地開発公社	895	191	188	21.3%	21.0%	17,992	15,779	943	207	202	22.0%	21.4%	12,757	11,887
第三セクター及び地方三公社	6,683	2,830	2,640	42.3%	39.5%	300,232	264,314	6,947	2,935	2,753	42.2%	39.6%	305,529	254,870
地方独立行政法人	104	101	101	97.1%	97.1%	244,985	241,978	94	92	92	97.9%	97.9%	283,353	278,838
総計	6,787	2,931	2,741	43.2%	40.4%	545,216	506,292	7,041	3,027	2,845	43.0%	40.4%	588,882	533,708

<業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	25年度調査						24年度調査							
	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額
合計	6,787	2,931	2,741	43.2%	40.4%	545,216	506,292	7,041	3,027	2,845	43.0%	40.4%	588,882	533,708
地域・都市開発	1,256	304	296	24.2%	23.6%	33,871	25,369	1,336	325	315	24.3%	23.6%	23,468	20,410
住宅・都市サービス	109	37	36	33.9%	33.0%	10,623	10,383	121	41	40	33.9%	33.1%	11,800	8,016
観光・レジャー	985	238	213	24.2%	21.6%	9,173	8,314	1,017	265	245	26.1%	24.1%	10,603	9,601
農林水産	1,083	545	497	50.3%	45.9%	41,393	38,735	1,111	559	513	50.3%	46.2%	48,951	43,934
商工	589	325	313	55.2%	53.1%	46,556	44,877	600	332	322	55.3%	53.7%	44,696	44,206
社会福祉・保健医療	386	275	273	71.2%	70.7%	101,550	97,284	402	279	277	69.4%	68.9%	100,917	97,257
生活衛生	243	80	80	32.9%	32.9%	5,753	5,753	249	90	87	36.1%	34.9%	9,199	8,404
運輸・道路	419	166	88	39.6%	21.0%	49,606	31,788	426	159	86	37.3%	20.2%	42,256	12,999
教育・文化	1,045	676	674	64.7%	64.5%	218,962	216,609	1,079	683	681	63.3%	63.1%	261,814	258,614
公営・自然環境保全	65	42	40	64.6%	61.5%	2,086	1,867	68	42	41	61.8%	60.3%	2,164	2,159
情報処理	55	8	8	14.5%	14.5%	60	60	55	9	8	16.4%	14.5%	1,467	1,463
国際交流	101	84	84	83.2%	83.2%	3,051	3,011	106	84	83	79.2%	78.3%	3,020	3,020
その他	451	151	139	33.5%	30.8%	22,534	22,244	471	159	147	33.8%	31.2%	28,527	23,624

(2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）について、地方公共団体からの借入残高を有する法人は531法人（9.3%）であり、借入残高は3兆333億円となっています。
- ・ 社団法人・財団法人では255法人（7.9%）が、会社法法人では276法人（11.1%）が地方公共団体からの借入残高を有しています。

（単位：百万円）

区分	25年度調査				24年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況			全体法人数	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数	構成比	残高		借入法人数	構成比	残高
第三セクター計	5,705	531	9.3%	3,033,279	5,916	560	9.5%	3,003,491
社団法人・財団法人	3,227	255	7.9%	2,019,132	3,387	273	8.1%	1,955,991
会社法法人	2,478	276	11.1%	1,014,147	2,529	287	11.3%	1,047,500
地方三公社	978	304	31.1%	1,519,253	1,031	337	32.7%	1,641,994
地方住宅供給公社	47	22	46.8%	701,861	50	25	50.0%	715,409
地方道路公社	36	20	55.6%	483,806	38	22	57.9%	522,926
土地開発公社	895	262	29.3%	333,585	943	290	30.8%	403,658
第三セクター及び地方三公社	6,683	835	12.5%	4,552,532	6,947	897	12.9%	4,645,485
地方独立行政法人	104	44	42.3%	443,794	94	38	40.4%	373,695
総計	6,787	879	13.0%	4,996,326	7,041	935	13.3%	5,019,179

<業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	25年度調査				24年度調査			
	全体法人数 (a)	地方公共団体からの借入状況			全体法人数 (a)	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数 (b)	b/a	残高		借入法人数 (b)	b/a	残高
合計	6,787	879	13.0%	4,996,326	7,041	935	13.3%	5,019,179
地域・都市開発	1,256	310	24.7%	429,653	1,336	347	26.0%	499,711
住宅・都市サービス	109	28	25.7%	705,358	121	32	26.4%	721,459
観光・レジャー	985	72	7.3%	24,364	1,017	75	7.4%	21,240
農林水産	1,083	141	13.0%	642,167	1,111	142	12.8%	627,708
商工	589	104	17.7%	619,204	600	111	18.5%	587,455
社会福祉・保健医療	386	48	12.4%	421,045	402	45	11.2%	354,396
生活衛生	243	19	7.8%	43,148	249	22	8.8%	39,170
運輸・道路	419	97	23.2%	1,391,602	426	99	23.2%	1,460,645
教育・文化	1,045	26	2.5%	121,182	1,079	27	2.5%	123,681
公害・自然環境保全	65	1	1.5%	63	68	1	1.5%	78
情報処理	55	0	0.0%	0	55	2	3.6%	768
国際交流	101	3	3.0%	181	106	3	2.8%	204
その他	451	30	6.7%	598,361	471	29	6.2%	582,666

(3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体以外からの借入残高を有する法人は1,916法人となっています。また、地方公共団体による損失補償・債務保証が付されている債務残高（以下「損失補償・債務保証付き債務残高」）を有する法人は882法人となっています。
- ・ 地方公共団体以外からの借入残高の総額は、7兆5,439億円と前年度から9,881億円減少しており、それに伴い、損失補償・債務保証付き債務残高も7,492億円減少しています。
- ・ 損失補償・債務保証付き債務残高は全体で4兆9,635億円であり、社団法人・財団法人が9,673億円、会社法法人が2,843億円、地方三公社が3兆7,119億円となっています。
- ・ また、地方道路公社と土地開発公社の債務保証付き債務残高は3兆3,684億円（509法人）となっています。
- ・ 業務分野別でみると、損失補償・債務保証付き債務残高を有する法人数は「地域・都市開発」（552法人）が最も多く、次いで「農林水産」（110法人）となっております。特に、「地域・都市開発」においては地方公共団体以外からの借入残高を有する法人のうち、87.5%が損失補償・債務保証付きの借入を行っています。
- ・ 損失補償・債務保証付き債務残高では「運輸・道路」（2兆1,183億円、42.7%）が最も多く、次いで「地域・都市開発」（1兆7,176億円、34.6%）となっております、この2分野で全体の77.3%を占めています。

（単位：百万円）

区分	25年度調査						24年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償・債務保証			全体 法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高		法人数 (c)	残高	法人数 (d)	構成比 (d/c)	残高
第三セクター	5,705	1,338	3,224,461	336	25.1%	1,251,572	5,916	1,422	3,634,435	377	26.5%	1,424,770
社団法人・財団法人	3,227	413	1,217,542	191	46.2%	967,255	3,387	465	1,399,473	218	46.9%	1,127,689
会社法法人	2,478	925	2,006,920	145	15.7%	284,317	2,529	957	2,234,961	159	16.6%	297,081
地方三公社	978	578	4,319,430	546	94.5%	3,711,879	1,031	644	4,897,574	617	95.8%	4,287,862
地方住宅供給公社	47	30	786,801	12	40.0%	272,753	50	36	921,297	16	44.4%	372,113
地方道路公社	36	33	1,868,954	33	100.0%	1,870,536	38	35	1,971,192	34	97.1%	1,979,919
土地開発公社	895	515	1,663,675	501	97.3%	1,568,590	943	573	2,005,085	567	99.0%	1,935,831
第三セクター及び 地方三公社	6,683	1,916	7,543,891	882	46.0%	4,963,452	6,947	2,066	8,532,009	994	48.1%	5,712,632
地方独立行政法人	104	0	0	0	0.0%	0	94	0	0	0	0.0%	0
合計	6,787	1,916	7,543,891	882	46.0%	4,963,452	7,041	2,066	8,532,009	994	48.1%	5,712,632

<地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況>

(単位:百万円)

区分	全体法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償債務			債務保証			損失補償債務残高 + 債務保証残高	
		法人数(a)	残高	法人数(b)	構成比①(b/a)	残高	法人数(c)	構成比②(c/a)	残高		
第三セクター	(H25調査)	5,705	1,338	3,224,461	333	24.9%	1,251,572			1,251,572	
	(H24調査)	5,916	1,422	3,634,435	377	26.5%	1,424,770			1,424,770	
社団法人・財団法人	(H25調査)	3,227	413	1,217,542	188	45.5%	967,255			967,255	
	(H24調査)	3,387	465	1,399,473	218	46.9%	1,127,689			1,127,689	
会社法法人	(H25調査)	2,478	925	2,006,920	145	15.7%	284,317			284,317	
	(H24調査)	2,529	957	2,234,961	159	16.6%	297,081			297,081	
地方三公社	(H25調査)	978	578	4,319,430	40	6.9%	343,441	509	88.1%	3,368,438	3,711,879
	(H24調査)	1,031	644	4,897,574	53	8.2%	497,550	569	88.4%	3,790,312	4,287,862
地方住宅供給公社	(H25調査)	47	30	786,801	11	36.7%	272,753			272,753	
	(H24調査)	50	36	921,297	16	44.4%	372,113			372,113	
地方道路公社	(H25調査)	36	33	1,868,954	1	3.0%	10,106	32	97.0%	1,860,429	1,870,536
	(H24調査)	38	35	1,971,192	1	2.9%	10,953	34	97.1%	1,968,965	1,979,919
土地開発公社	(H25調査)	895	515	1,663,675	28	5.4%	60,582	477	92.6%	1,508,009	1,568,590
	(H24調査)	943	573	2,005,085	36	6.3%	114,484	535	93.4%	1,821,346	1,935,831
第三セクター及び地方三公社	(H25調査)	6,683	1,916	7,543,891	373	19.5%	1,595,013	509	26.6%	3,368,438	4,963,452
	(H24調査)	6,947	2,066	8,532,009	430	20.8%	1,922,320	569	27.5%	3,790,312	5,712,632
地方独立行政法人	(H25調査)	104	0	0	0	0.0%	0			0	
	(H24調査)	94	0	0	0	0.0%	0			0	
総計	(H25調査)	6,787	1,916	7,543,891	373	19.5%	1,595,013	509	26.6%	3,368,438	4,963,452
	(H24調査)	7,041	2,066	8,532,009	430	20.8%	1,922,320	569	27.5%	3,790,312	5,712,632

<業務分野別状況>

(単位:百万円)

業務分野	25年度調査					24年度調査				
	全体法人数	地方公共団体以外からの借入金法人数(a)	損失補償・債務保証付債務残高 法人数(b)	構成比(b/a)	残高	全体法人数	地方公共団体以外からの借入金法人数(c)	損失補償・債務保証付債務残高 法人数(d)	構成比(d/c)	残高
合計	6,787	1,916	882	46.0%	4,963,452	7,041	2,066	994	48.1%	5,712,632
地域・都市開発	1,256	631	552	87.5%	1,717,637	1,336	705	629	89.2%	2,158,386
住宅・都市サービス	109	45	15	33.3%	358,224	121	56	20	35.7%	475,589
観光・レジャー	985	254	42	16.5%	10,957	1,017	258	50	19.4%	13,055
農林水産	1,083	331	110	33.2%	457,524	1,111	348	118	33.9%	463,691
商工	589	191	37	19.4%	106,126	600	208	43	20.7%	124,722
社会福祉・保健医療	386	36	8	22.2%	7,515	402	38	8	21.1%	9,473
生活衛生	243	38	15	39.5%	55,557	249	43	16	37.2%	62,952
運輸・道路	419	225	67	29.8%	2,118,285	426	229	69	30.1%	2,240,362
教育・文化	1,045	44	13	29.5%	108,652	1,079	50	16	32.0%	140,256
公害・自然環境保全	65	6	1	16.7%	142	68	9	1	11.1%	203
情報処理	55	14	2	14.3%	3,632	55	13	2	15.4%	1,034
国際交流	101	1	0	0.0%	0	106	2	0	0.0%	0
その他	451	100	20	20.0%	19,200	471	107	22	20.6%	22,907

5 委託料の状況（平成 25 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による）

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法人）について、地方公共団体から委託料収入がある法人は 3,572 法人（62.6%）であり、その総額は 8,084 億円となっています。
- ・ 委託料収入がある法人数の割合を業務分野別にみると、「情報処理」（78.2%）が最も高く、「教育・文化」（77.8%）が続きます。また、委託料収入額を業務分野別にみると「教育・文化」（2,233 億円）が最も多く、「生活衛生」（1,856 億円）が続いています。

<委託料収入の状況>

（単位：百万円）

区分	25年度調査				24年度調査			
	全体法人数	委託料収入のある法人数	構成比	委託料収入額	全体法人数	委託料収入のある法人数	構成比	委託料収入額
第三セクター計	5,705	3,572	62.6%	808,392	5,916	3,724	62.9%	833,869
社団法人・財団法人	3,227	2,215	68.6%	600,732	3,387	2,335	68.9%	636,962
会社法人	2,478	1,357	54.8%	207,660	2,529	1,389	54.9%	196,907
地方三公社	978	159	16.3%	157,124	1,031	173	16.8%	181,067
地方住宅供給公社	47	35	74.5%	113,188	50	38	76.0%	128,965
地方道路公社	36	22	61.1%	5,283	38	22	57.9%	4,248
土地開発公社	895	102	11.4%	38,652	943	113	12.0%	47,853
第三セクター及び地方三公社	6,683	3,731	55.8%	965,516	6,947	3,897	56.1%	1,014,936
地方独立行政法人	104	68	65.4%	9,019	94	64	68.1%	4,761
総計	6,787	3,799	56.0%	974,535	7,041	3,961	56.3%	1,019,696

<業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	25年度調査					24年度調査				
	全体法人数 (a)	委託料収入				全体法人数	委託料収入			
		法人数 (b)	b/a	委託料収入額	構成比		法人数 (b)	b/a	委託料収入額	構成比
合計	6,787	3,799	56.0%	974,535	100.0%	7,041	3,961	56.3%	1,019,696	100.0%
地域・都市開発	1,256	338	26.9%	144,100	14.8%	1,336	372	27.8%	158,738	15.6%
住宅・都市サービス	109	75	68.8%	129,971	13.3%	121	81	66.9%	150,855	14.8%
観光・レジャー	985	693	70.4%	40,265	4.1%	1,017	714	70.2%	41,322	4.1%
農林水産	1,083	498	46.0%	21,463	2.2%	1,111	529	47.6%	35,677	3.5%
商工	589	331	56.2%	27,145	2.8%	600	348	58.0%	29,890	2.9%
社会福祉・保健医療	386	230	59.6%	47,325	4.9%	402	246	61.2%	46,963	4.6%
生活衛生	243	178	73.3%	185,619	19.0%	249	178	71.5%	181,346	17.8%
運輸・道路	419	173	41.3%	49,738	5.1%	426	180	42.3%	53,851	5.3%
教育・文化	1,045	813	77.8%	223,313	22.9%	1,079	827	76.6%	229,042	22.5%
公害・自然環境保全	65	40	61.5%	5,924	0.6%	68	43	63.2%	6,375	0.6%
情報処理	55	43	78.2%	40,740	4.2%	55	43	78.2%	29,626	2.9%
国際交流	101	67	66.3%	2,354	0.2%	106	71	67.0%	2,878	0.3%
その他	451	320	71.0%	56,577	5.8%	471	329	69.9%	53,133	5.2%

Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取組み

1 第三セクター等の情報公開等の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体や第三セクター等が主体となり、ホームページ・広報誌等への掲載や地方公共団体の庁舎・法人事務所等への備え付け常時開示等により経営状況等の情報開示を行っている法人の割合は 79.4%となっています。
- ・ なお、都道府県の出資に係るものは 95.7%、指定都市の出資に係るものは 98.5%、市区町村の出資に係るものは 71.2%となっています。
- ・ また、条例・要綱等により情報公開を定めている第三セクター等の割合は、都道府県の出資に係るものは 79.2%、指定都市の出資に係るものは 87.5%、市区町村の出資に係るものは 33.9%となっています。

<情報公開に関する状況>

区分	25年度調査			24年度調査		
	全体法人数	情報公開を行っている法人数	構成比	全体法人数	情報公開を行っている法人数	構成比
都道府県	1,740	1,666	95.7%	1,789	1,711	95.6%
指定都市	464	457	98.5%	468	462	98.7%
市区町村	4,583	3,263	71.2%	4,784	3,396	71.0%
総計	6,787	5,386	79.4%	7,041	5,569	79.1%

(注) 本調査では、情報公開請求に基づく情報公開又は議会報告のみを行っている場合は、情報公開を行っているとはみなさないこととしている。

<条例・要綱等設置状況>

区分	25年度調査			24年度調査		
	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比
都道府県	1,740	1,378	79.2%	1,789	1,419	79.3%
指定都市	464	406	87.5%	468	417	89.1%
市区町村	4,583	1,555	33.9%	4,784	1,621	33.9%
総計	6,787	3,339	49.2%	7,041	3,457	49.1%

2 経営の点検評価

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、経営に関する有識者等から構成される委員会等により、定期的に経営の点検評価が実施されている法人は、第三セクター等全体で 1,788 法人 (26.3%) となっています。
- ・ うち、都道府県の出資に係るものでは 52.1%、指定都市の出資に係るものでは 78.0% となっていますが、市区町村の出資に係るものでは 11.3% と低くなっています。
- ・ なお、その他の法人について、委員会等によらずに定期的に点検評価が行われている場合もあります。

区分	25年度調査			24年度調査		
	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比
都道府県	1,740	906	52.1%	1,789	972	54.3%
指定都市	464	362	78.0%	468	375	80.1%
市区町村	4,583	520	11.3%	4,784	513	10.7%
総計	6,787	1,788	26.3%	7,041	1,860	26.4%

3 抜本的改革の取組状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方独立行政法人 104 法人を除いた 6,683 法人に、3 法人（注 1）を加えた 6,686 法人を調査対象としています。
- ・ 平成 20 年 6 月以降に、当該法人の事業の意義・採算性等を検証するための委員会や検討会等を設置した（している）法人の数は、1,589 法人（23.8%）となっています。一方、設置していない法人について、その理由は、「当該法人が地方公共団体の財政に与えるリスクが小さいため」としたのが 2,638 法人（51.8%）と最も多く、「公共性が高いために存廃を議論する余地がない」としたのが 1,014 法人（19.9%）となっております。

（注 1）財務諸表が作成されていないために経営状況等調査対象法人から除かれている 29 法人のうち、長期休眠中や法的整理手続中等の 26 法人を除いた 3 法人については、本項目の対象に加えております。

区分	回答法人数 (a)	設置有り		設置無し												
		法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	理由：ア (d)	構成比 (d/c)	理由：イ (e)	構成比 (e/c)	理由：ウ (f)	構成比 (f/c)	理由：エ (g)	構成比 (g/c)	理由：オ (h)	構成比 (h/c)	理由：カ (i)	構成比 (i/c)
都道府県	1,675	600	35.8%	1,075	589	54.8%	191	17.8%	20	1.9%	16	1.5%	217	20.2%	42	3.9%
指定都市	451	274	60.8%	177	84	47.5%	20	11.3%	3	1.7%	1	0.6%	63	35.6%	6	3.4%
市区町村	4,560	715	15.7%	3,845	1,965	51.1%	803	20.9%	229	6.0%	363	9.4%	141	3.7%	344	8.9%
総計	6,686	1,589	23.8%	5,097	2,638	51.8%	1,014	19.9%	252	4.9%	380	7.5%	421	8.3%	392	7.7%

設置していない理由

- ア 当該法人が地方公共団体の財政に与えるリスクが小さいため
- イ 公共性が高く存廃を議論する余地がないため
- ウ 委員会や検討会等による検証・提言によって業績が改善される可能性が低い
- エ 設置する必要があると考えているが、設置できていない
- オ 平成 20 年 6 月以前に検討を終えている
- カ その他の理由

IV 第三セクター等の統廃合等の状況（平成24年度中）

- ・ 第三セクター等の統廃合等の状況をみると、平成24年度中の廃止が243件、統合が19件（統合前51法人、統合後19法人）、出資引き揚げが46件となっており、統廃合等により321法人減少しています。
- ・ その理由をみると、廃止の場合は「既に事業の目的を達成しているため」、統合の場合は「組織の効率化、経営の合理化等のため」、出資引き揚げの場合は、「公益法人制度改革に伴い寄附等により出資金の返還を受ける等したため」が最も多くなっています。

<第三セクター等の廃止の状況>

区分	理由							件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
H25廃止法人	92	13	5	69	12	0	52	243
H24廃止法人	52	6	8	43	10	0	41	160

理由

- ア 既に事業の目的を達成（予定していた業務が終了）しているため
- イ 他に類似の業務を行う第三セクター等があるため
- ウ 経営状況は順調であったが、事業の目的が達成できないため
- エ 経営状況が低調で、改善が困難であるため
- オ 指定管理者制度の活用により、業務が失われたため
- カ 市町村合併のため
- キ その他

<廃止法人の業務分野別内訳>

業務分野	社団法人・財団法人	会社法法人	地方三公社	合計
地域・都市開発	18	8	50	76
住宅・都市サービス	2	2	2	6
観光・レジャー	17	20	0	37
農林水産	18	14	0	32
商工	7	5	0	12
社会福祉・保健医療	11	0	0	11
生活衛生	7	3	0	10
運輸・道路	4	4	2	10
教育・文化	20	0	0	20
公害・自然環境保全	3	0	0	3
情報処理	1	3	0	4
国際交流	4	0	0	4
その他	14	4	0	18
合計	126	63	54	243

<第三セクター等の統合の状況>

区分	理由						件数	統合前 法人数 (A)	統合後 法人数 (B)	差引 A-B
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ				
H25統合法人	1	2	14	0	0	2	19	51	19	32
H24統合法人	8	0	24	0	2	5	39	78	39	39

理由

- ア 類似の業務を行う第三セクター等であるため
- イ 広域的な共同設立が望ましいと考えられるため
- ウ 組織の効率化、経営の合理化等のため
- エ 指定管理者制度の活用のため
- オ 市町村合併のため
- カ その他

<第三セクター等の出資引き揚げの状況>

区分	理由					件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	
H25出資引揚法人	7	10	1	24	4	46
H24出資引揚法人	5	10	1		12	28

理由

- ア 既に目的を達成したため
- イ 経営上、公的関与の必要性がなくなったため
- ウ 出資地方公共団体の財政事情によるため
- エ 公益法人制度改革に伴い寄附等により出資金の返還を受ける等したため
- オ その他

V 第三セクター等の法的整理の状況（平成24年度中）

- 平成24年度中に法的整理を申し立てた第三セクターは11法人となっており、社団法人・財団法人が2法人、会社法法人が8法人、地方住宅供給公社が1法人となっております。

区分	25年度調査							24年度調査
	法人数	整理方法						法人数
		会社更生	民事再生	特定調停	特別清算	破産	事業再生ADR	
社団法人・財団法人	2	0	2	0	0	0	0	3
会社法法人	8	0	1	0	2	5	0	20
地方住宅供給公社	1	0	1	0	0	0	0	0
合計	11	0	4	0	2	5	0	23

<業務分野別内訳>

業務分野	25年度調査	24年度調査	増減
地域・都市開発	0	1	▲ 1
住宅・都市サービス	2	1	1
観光・レジャー	2	14	▲ 12
農林水産	4	3	1
商工	1	0	1
社会福祉・保健医療	0	0	0
生活衛生	0	0	0
運輸・道路	1	2	▲ 1
教育・文化	0	0	0
公害・自然環境保全	0	0	0
情報処理	1	2	▲ 1
国際交流	0	0	0
その他	0	0	0
合計	11	23	▲ 12

<法的整理申立法人数の推移>

区分	15年度調査	16年度調査	17年度調査	18年度調査	19年度調査	20年度調査	21年度調査	22年度調査	23年度調査	24年度調査	25年度調査
社団法人・財団法人	0	0	2	3	0	2	1	0	3	3	2
会社法法人	18	22	15	14	16	18	13	12	9	20	8
地方三公社	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	18	26	17	17	16	20	14	12	13	23	11

<法的整理を申し立てた法人の概要>

(都道府県に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
青森県青森市	(社)青い森農林振興公社	分収方式による森林の造成及び整備	青森県	0.1	50.0%	786	36,700	▲ 35,914	民事再生	H24.8.2
愛知県名古屋市	(一社)愛知県農林公社	農地保有合理化事業、畜産振興に関する事業、分収造林事業、測量・設計・調査事業	愛知県	1.3	25.3%	540	22,725	▲ 22,185	民事再生	H25.2.21
			豊橋市他41市町村	3.5	70.7%					
大阪府泉大津市	(株)大阪繊維リソースセンター	繊維を軸としたファッション産業のサポート、経営コンサルティング、調査・研究、情報化、デザイン開発、人材育成・研修、学校、イベント企画等の事業	大阪府	580.0	21.0%	289	2,064	▲ 1,475	特別清算	H24.8.8
			泉大津市	365.0	13.2%					
			大阪市他12市町	207.5	7.5%					

(指定都市に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
兵庫県神戸市	神戸市住宅供給公社	賃貸管理事業(一般賃貸住宅・特優賃貸住宅等)、受託事業等	神戸市	10.0	100.0%	51,229	53,527	▲ 2,298	民事再生	H24.5.22
兵庫県神戸市	神戸航空交通ターミナル(株)	所有不動産(バスビル)の賃貸	神戸市	1,026.5	43.1%	54	727	▲ 673	特別清算	H24.4.2
			兵庫県	90.0	3.8%					
			神戸市外郭団体	1,037.5	43.5%					

(市区町村に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
北海道美唄市	空知中央地方卸売市場(株)	生鮮食品の卸販売	北海道美唄市	2.0	6.1%	104	160	▲ 56	破産	H24.6.8
山形県長井市	(株)データ・ポイント	電算ソフトウェア開発、電算業務受注、情報処理機器及び情報通信機器の販売	山形県長井市	2.0	10.0%	-	-	-	破産	H24.9.14
富山県富山市	大山開発(株)	ゴルフ事業の経営	富山県富山市	15.0	5.5%	9,672	10,124	▲ 452	破産	H24.12.19
			富山県	0.5	0.2%					
長野県大町市	(株)あすかの社	レジャー施設(宿泊・食堂施設)の運営	長野県大町市	25.0	50.0%	-	-	-	破産	H24.4.25
和歌山県田辺市	龍神住宅(株)	龍神地区内生産原木を材料とした住宅設計、施行、販売	和歌山県田辺市	3.0	27.3%	0	3	0	破産	H24.8.10
宮崎県日之影町	(株)もくみ	木材流通加工	宮崎県日之影町	150.9	43.7%	296	489	▲ 192	民事再生	H24.4.23
			宮崎県高千穂町	150.2	43.5%					
			宮崎県五ヶ瀬町	39.0	11.3%					